



東証スタンダード市場  
証券コード:9233

明日を共創る  
*Leading for the Future*

2023年9月期（第76期）

第2四半期 決算補足説明資料

---

アジア航測株式会社



アジア航測株式会社  
ASIA AIR SURVEY CO.,LTD.

<b>1. 連結決算の概要と業績予想</b>	<b>3</b>
・業績サマリ・ハイライト	
・区分別事業概要と決算の状況	
・2023年9月期連結業績予想	
<b>2. 中期経営計画の概要と進捗</b>	<b>11</b>
・中期経営計画の概要	
・業績目標と進捗	
・主要戦略の進捗	
・配当方針	
<b>3. 社会に関する取り組み</b>	<b>30</b>

# 1. 連結決算の概要と業績予想

---

# 第76期 2023年9月期第2四半期 業績サマリ(連結)

## 連結業績

- 中期経営計画「明日を共創る」の最終年度として、超スマート社会の実現、国土強靱化・脱炭素社会への対応等に向けて様々な事業を推進し、受注高、売上高ともに前年比増となりました。
- 利益面は、売上高の増加等により増益となりました。

## ■ 業績サマリ・前年同期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

項目	第75期 2022年9月期 第2四半期	第76期 2023年9月期 第2四半期	増減	増減率
受注高	14,295	15,191	895	6.3%
売上高	20,237	24,119	3,882	19.2%
売上原価	13,106	16,028	2,922	22.3%
売上総利益	7,130	8,090	959	13.5%
販管費	3,190	3,362	172	5.4%
営業利益	3,940	4,727	787	20.0%
経常利益	3,855	4,616	760	19.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,569	3,000	431	16.8%

概況

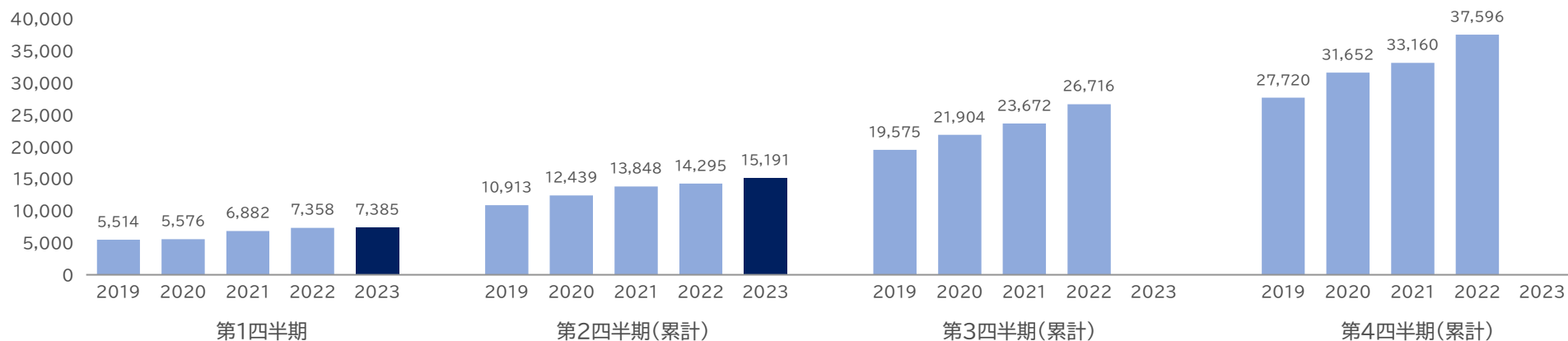
- ウィズコロナの下、各政策により景気が持ち直しつつあるなか、国土強靱化・脱炭素推進・DX推進等の国の重点施策展開に伴い、社会インフラ施設の維持管理、国土基盤情報の整備、防災・減災対策等やDX推進に向けた公共投資、及び脱炭素・エネルギー関連等の民間投資により、市場が順調に推移し、前年同期比6.3%増となりました。

## ■ 受注高・前年同期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	第75期 2022年 第2四半期	第76期 2023年 第2四半期	増減率
受注高	14,295	15,191	6.3%

## ■ 参考:四半期累計の受注高の推移(過去5カ年)



概況

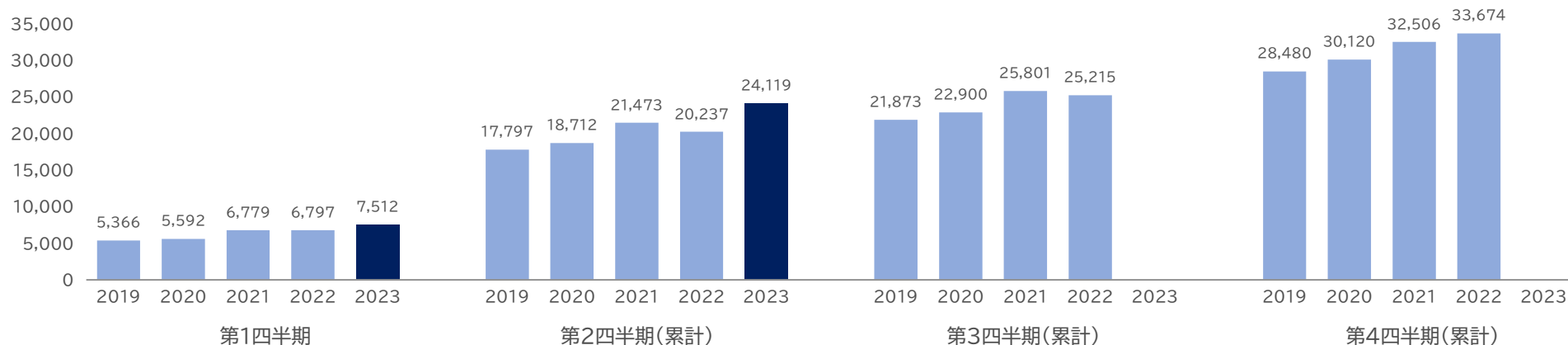
- 高精度なセンシング機材を活用した国土の三次元地形データ整備や、都市・森林・インフラ設備等の三次元測量、AI活用やロボット点検、デジタル社会の実現や脱炭素社会の実現に関連した事業等に取り組んだ結果、前年同期比19.2%増となりました。

## ■ 売上高・前年同期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	第75期 2022年 第2四半期	第76期 2023年 第2四半期	増減率
売上高	20,237	24,119	19.2%

## ■ 参考: 四半期累計の売上高の推移(過去5カ年)



概況

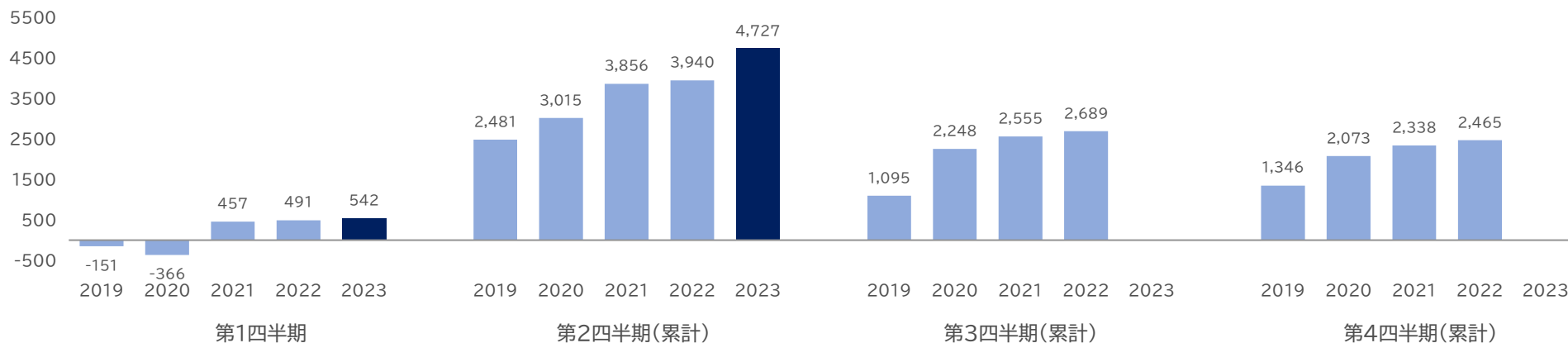
- 共通基盤開発等の研究開発、生産性向上のための技術開発、最先端の計測機器等への設備投資等、生産構造改革を継続的に進めてまいりました。
- また、テレワークやオンラインを活用した新たな働き方改革の推進により生産効率も向上した結果、前年同期比20.0%増となりました。

## ■ 営業利益・前年同期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	第75期 2022年 第2四半期	第76期 2023年 第2四半期	増減率
営業利益	3,940	4,727	20.0%

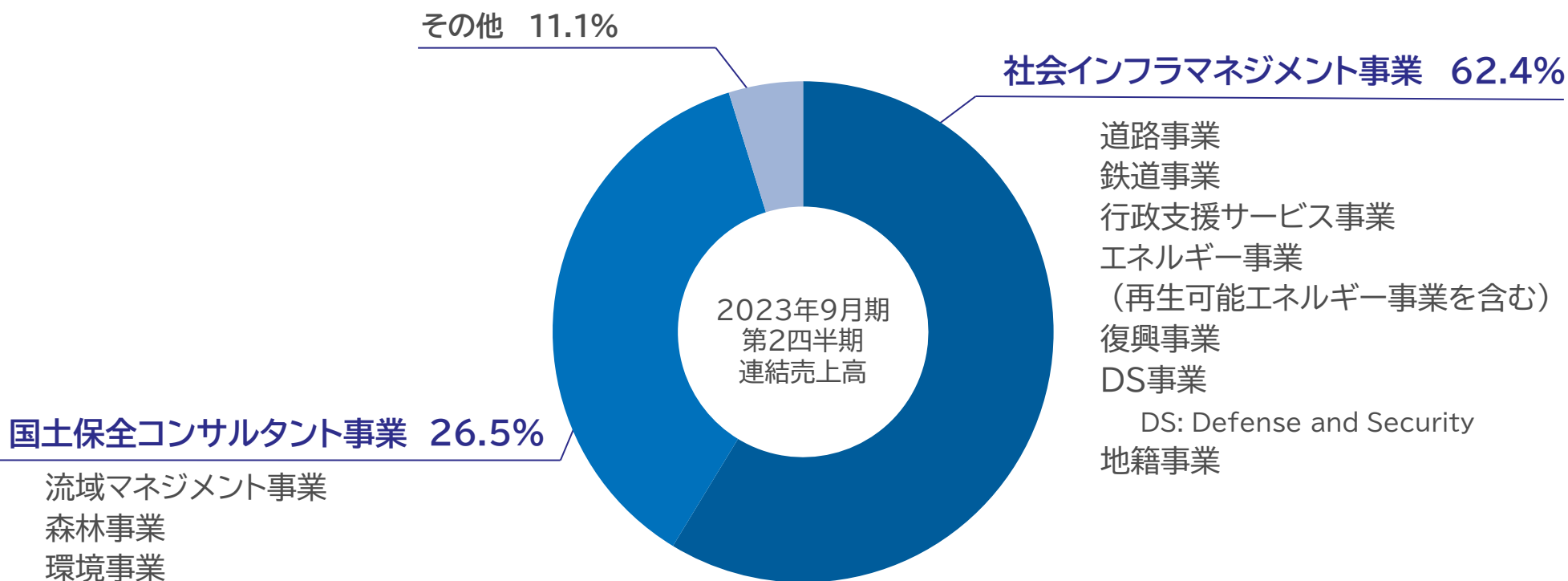
## ■ 参考:四半期累計の営業利益の推移(過去5カ年)



# 事業区分別売上高の概況(連結)

## 概況

- 当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別の概況を示します。
- 売上高に占める各構成比率は、社会インフラマネジメント事業が62.4%、国土保全コンサルタント事業が26.5%、その他が11.1%です。





# 事業区分別業績サマリ(連結)

## 社会インフラマネジメント事業

- エネルギー事業、行政支援サービス事業、道路事業等が牽引し、受注高、売上高ともに前年比増となりました。
- エネルギー事業では、脱炭素社会実現にむけた再生可能エネルギーの導入推進、行政支援サービス事業では3D都市モデル整備活用等を通じた都市DXや各種デジタル化の推進、道路事業では3次元測量やMMS・画像解析技術を活用した路面調査等の取り組みを進めてまいりました。

## 国土保全コンサルタント事業

- 受注高は流域マネジメント事業が牽引し前年比増となったものの、売上高は前年比減となりました。
- 流域マネジメント事業では、防災・減災を目的とした航空レーザ測量や河川管理における航空レーザ測深(ALB)の推進、ドローン等を活用した災害緊急時の調査、河川・砂防施設のロボット点検などに取り組みました。

## ■ 事業区分別業績・前年同期比較

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

事業区分	第75期 2022年 第2四半期			第76期 2023年 第2四半期			比較増減 (増減率%)		
	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高	売上高
社会インフラマネジメント事業	8,594	9,323	11,884	10,063	10,439	15,043	1,469 (17.1%)	1,115 (12.0%)	3,158 (26.6%)
国土保全コンサルタント事業	4,311	3,193	7,383	4,367	3,242	6,394	55 (1.3%)	49 (1.5%)	△988 (△13.4%)
その他	1,388	886	968	759	657	2,680	△628 (△45.3%)	△228 (△25.8%)	1,712 (176.8%)
合計	14,295	13,403	20,237	15,191	14,339	24,119	895 (6.3%)	936 (7.0%)	3,882 (19.2%)

# 2023年9月期 連結業績予想

## 業績予想

- 社会インフラ施設の維持管理や超スマート社会の構築を背景とした3D都市モデルを含む国土基盤情報の整備、防災・減災対策の推進等、国土強靱化やデジタル改革の加速化、脱炭素社会の実現を背景とした公共投資により、市場は順調に推移することが予測されることから、売上高は前期比増を予想しています。
- 1株当たりの期末配当金は前期比増、配当性向は前期実績の維持を予想しています。

## ■ 通期 連結業績予想

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	第75期 2022年9月期 実績値	第76期 2023年9月期 業績予想	前期比増減	
売上高	33,674	34,000	325	1.0%
営業利益	2,465	2,440	△25	△1.0%
営業利益率(%)	7.3	7.2	-	-
経常利益	2,744	2,680	△64	△2.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,727	1,850	122	7.1%
1株当たり年間配当金	28円	30円	-	-
配当性向	29.3%	29.3%	-	-

## 2. 中期経営計画の概要と進捗 (2020年10月～2023年9月)

---

# 長期ビジョンと中期経営計画の位置づけ

2020年10月より、中期経営計画「明日を共創る(あすをつくる)」を掲げ、経営基盤の強化を推進し、長期ビジョンの達成とグループ経営の飛躍を目指して取り組んでいます。  
2023年9月期は最終年度として目標達成に向け各種施策を推進しています。

## 長期ビジョン

新たな空間情報ビジネスの可能性に挑戦し、  
成長し続けるグローバル企業

### 【第3フェーズ】

中期経営計画 2020年10月～2023年9月  
(74期～76期)

【第2フェーズ】 2017年10月～2020年9月  
(71期～73期)

【第1フェーズ】 2014年10月～2017年9月  
(68期～70期)

## 中期経営計画のテーマ

### Contribution

- 空間情報ビジネスにおけるトップランナーへの成長
- 連結売上高340億円の達成

### Globalization

- 全社グローバル体制の再構築
- 国内技術の海外展開の推進

### Alliance

- 事業連携の推進
- 新規事業分野の拡大
- ベンチャー起業支援

### Value

- お客様:空間情報コンサルタントとして、最も信頼されるプロフェッショナル企業
- 社員:働く喜びと強い誇りを持てる企業
- 株主:挑戦と持続的成長がわかりやすく見える企業

# 中期経営計画「明日を共創る」の概要

## 明日を共創る

Leading for the Future

アジア航測グループは、社会に必要とされる企業であり続けるために、戦後の国土復興から今日まで“空間情報コンサルタント”として歩み続けてまいりました。社会経済に大きな影響を与えているコロナ禍や台風や豪雨、地震などの自然災害にいたるまで、日々さまざまな脅威に晒されている世界のなかで、アジア航測グループは常に未来を見定め、今なすべき課題を解決し、安心・安全で持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

### ～ Leading for the Future ～

私たちアジア航測グループは、これまで挑み、そして拓いてきた強い志を継承し、優れた技術力で次世代の空間情報ビジネスをリードします。

※ AAS-DX:Asia Air Survey - Digital Transformation  
アジア航測グループはセンシングイノベーションが生活・インフラに融合した未来社会の構想と、経営戦略を強力に推進するIT基盤整備の二つの意味を合わせたDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進します。

### 主要戦略

あらゆるものを測り、今を分析し、未来を予測することで、社会生活をイノベーションする「AAS-DX※」の推進

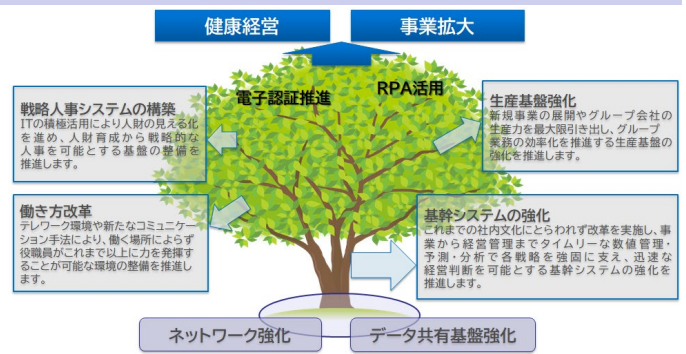
### AAS-DXI 事業戦略

- センシングイノベーションが生活・インフラに融合した未来社会の構想の実現
- 10大重点事業の戦略的推進
- X-テック事業への新規参入
- オンラインとオフラインの融合を実現する次世代空間情報サービス研究・技術開発・事業開発



### AAS-DXII 経営管理戦略

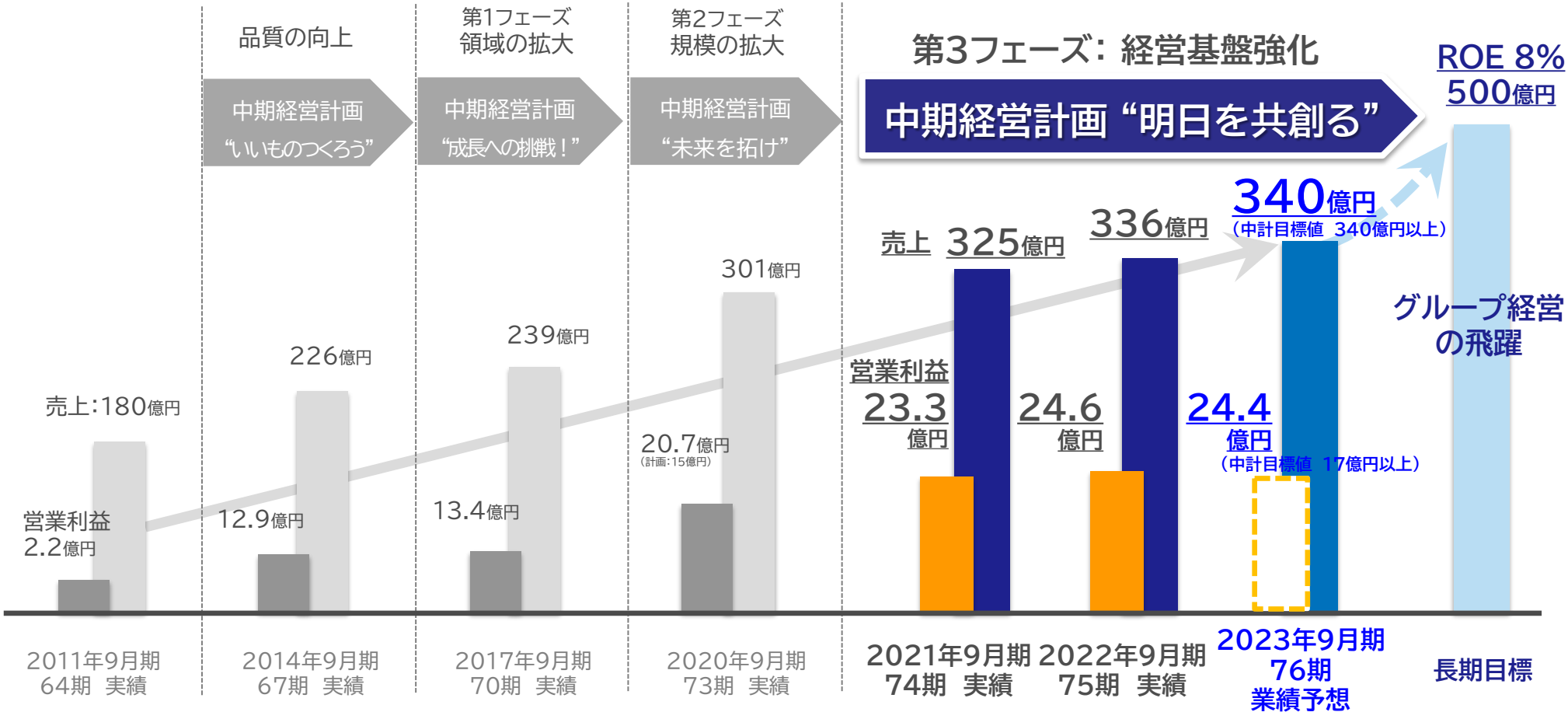
- 戦略人事システムの推進
- テレワークの推進など新たな働き方改革の推進
- 基幹システムの強化
- 生産基盤強化
- 企業価値向上の取り組み推進



# 業績目標と進捗

## 進捗

- 売上高・営業利益共に前期比増で進捗しています。
- 中期経営計画最終年として目標達成に向け引き続き取り組んでまいります。



# 主要戦略の進捗

## 総括

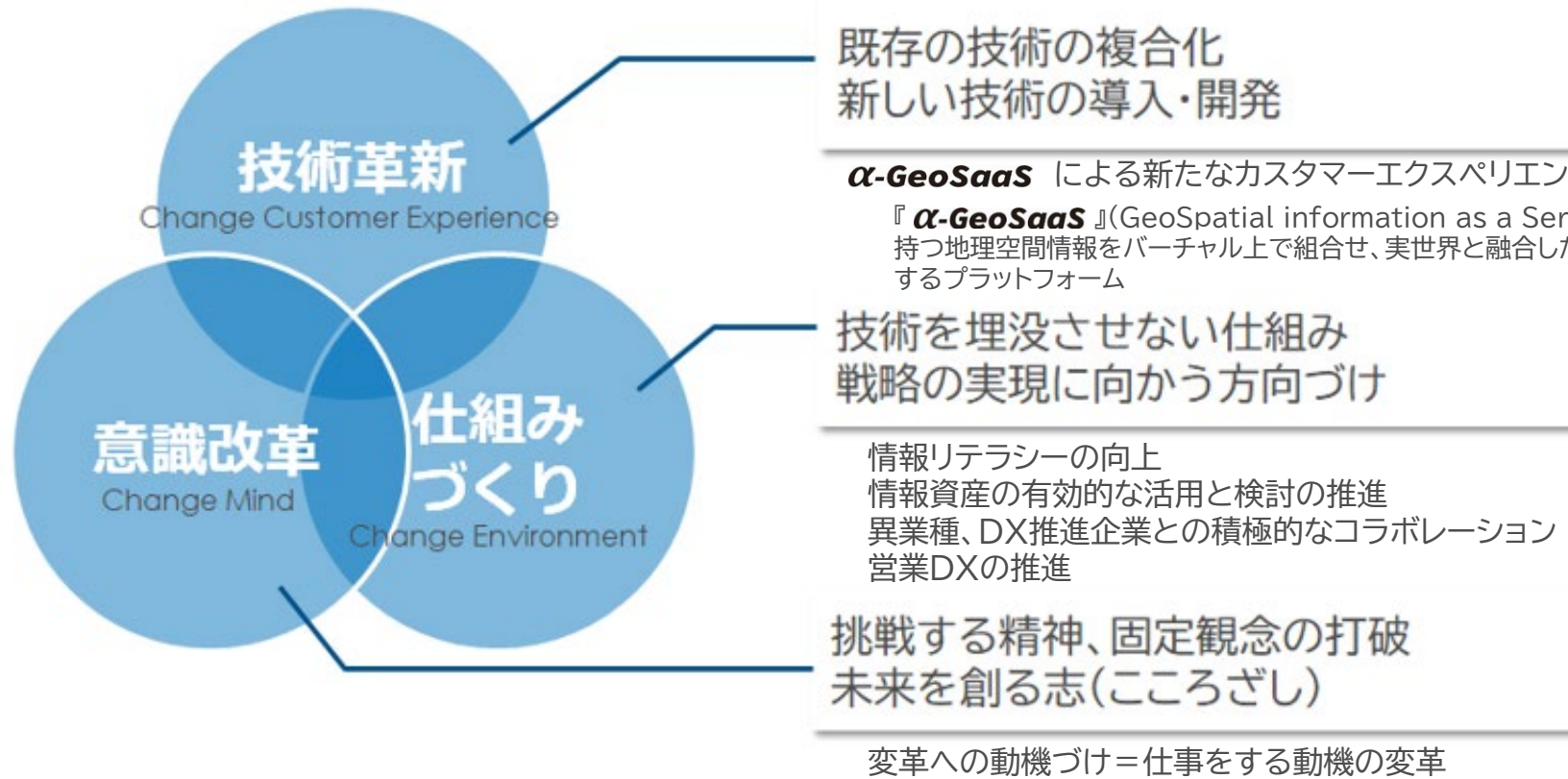
- 引き続き研究・技術開発投資、設備投資、新規事業投資、人財投資、経営管理投資を積極的に行っており、「AAS-DXI 事業戦略」、「AAS-DXII 経営管理戦略」ともに順調に推移しています。
- 2023年1月に「AAS-DX5か年計画」を策定し、DX戦略をさらに加速させ推進しています。

	目 標	進 捗
<b>AAS-DXI</b> <b>事業戦略</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● センシングイノベーションが生活・インフラに融合した未来社会の構想の実現</li> <li>● 10大重点事業の戦略的推進</li> <li>● X-テック事業への新規参入</li> <li>● オンラインとオフラインの融合を実現する次世代空間情報サービス研究・技術開発・事業開発</li> </ul>	<div style="border: 1px solid #000; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">重点事業</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 国土強靱化、インフラDX、安全保障などの国の施策の後押しもあり、事業量を拡大</li> </ul> <div style="border: 1px solid #000; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">センシングイノベーション</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ロボット点検技術、xRソリューション、AIを活用した自動処理技術・サービス等の開発の推進</li> </ul> <div style="border: 1px solid #000; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">新規事業</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>● AI・IoTベンチャーへの出資、共同開発の実施、「海の地図プロジェクト」の推進支援</li> </ul> <div style="border: 1px solid #000; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">設備投資</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 航空機、航空センサー、車載型センサー等の機器・プラットフォームの追加導入</li> </ul>
<b>AAS-DXII</b> <b>経営管理戦略</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 戦略人事システムの推進</li> <li>● テレワークの推進など新たな働き方改革の推進</li> <li>● 基幹システムの強化</li> <li>● 生産基盤強化</li> <li>● 企業価値向上の取り組み推進</li> </ul>	<div style="border: 1px solid #000; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">人財開発</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>● キャリアパス制度の見直し、DX人財育成プログラムの導入、戦略人事システムの導入</li> </ul> <div style="border: 1px solid #000; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">働き方改革</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>● テレワーク制度の本格導入、フリーアドレスオフィスの一部導入、「健康経営優良法人2023」認定</li> </ul> <div style="border: 1px solid #000; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">基幹システム</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務プロセス改革、新基幹システム導入に向けたプロジェクト推進</li> </ul> <div style="border: 1px solid #000; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">企業価値向上</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 自社機へのSAFの継続利用、「生物多様性のための30by30アライアンス」参画</li> </ul>

# AAS-DX 『AAS-DX5か年計画』策定

AAS-DXの取り組みがDigitalizationにとどまらず、全社員が本来のDX=当社事業による顧客体験の変革を実行するための施策として、『AAS-DX 5か年計画』を策定

- 3つの取り組み 『意識改革』『仕組みづくり』『技術革新』



α-GeoSaaS による新たなカスタマーエクスペリエンス(CX)の提供

『α-GeoSaaS』(GeoSpatial information as a Service)\*とは様々な関係者が持つ地理空間情報をバーチャル上で組合せ、実世界と融合した真のデジタルツインを実現するプラットフォーム

\*α-GeoSaaSは商標登録出願中。

情報リテラシーの向上  
情報資産の有効的な活用と検討の推進  
異業種、DX推進企業との積極的なコラボレーション  
営業DXの推進

変革への動機づけ=仕事をする動機の変革



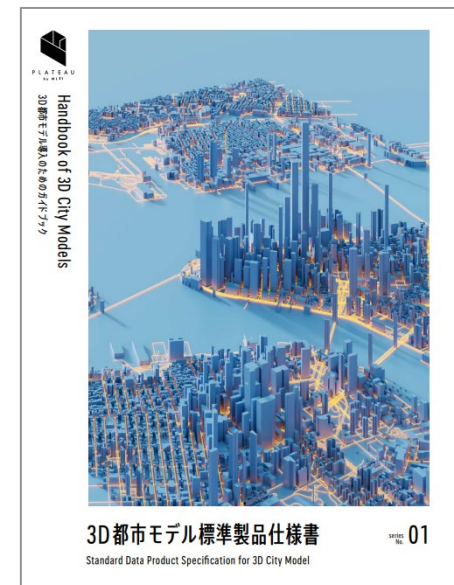
## 屋内と屋外を網羅する3D都市モデル標準製品仕様の策定に参画

- デジタル庁による「デジタルツイン構築に向けた3D都市モデルとBIM(Building Information Modeling)連携に関する調査研究」(株式会社日建設計が代表企業として受託※)において、建築物の屋内と屋外を網羅する3D都市モデルのための標準製品仕様書の策定に参画いたしました。
- 屋内と屋外を網羅する3D都市モデル仕様の策定は世界初となります。
- 当社は、今後も3D都市モデルの可能性を追求し、3D都市モデルの利活用の促進、まちづくりのDXの取組みを支援します。

※本業務は、株式会社日建設計が代表企業として受託し、株式会社日建設計総合研究所、アジア航測株式会社、一般社団法人buildingSMART Japanが協働して取り組みました。



LOD4を仕様  
として統合



出典:国土交通省 Project PLATEAU

## 海の地図プロジェクト 始動

- 日本財団と日本水路協会は2022年10月24日、「海の地図プロジェクト」の記者発表会を開催しました。
- 本事業は、「測定と地図化」「公開と活用」「協働の基盤化」の3つになります。現在、約2%しか整備されていない日本の浅海域の精密な地図を広く整備することによって、各関係者が均質の情報をもとにコミュニケーションを図ることができます。これにより、防災・減災、生物多様性保全、水難事故防止、エネルギー・食糧確保など多岐にわたり役立つものと考えております。
- 当社は、このプロジェクトの推進支援業務を受託しています。



海の地図プロジェクト 記者発表会

## 「アンドヴィオラ株式会社」設立

- 社内ベンチャー制度の第二号案件として、秘書業務をはじめとするバックオフィス業務のオンライン対応を行う子会社を設立しました。
- 代表取締役には、当社で長年秘書業務に携わってきた元社長秘書を登用しました。代表取締役の「女性の活躍推進の一助になりたい」、「誰もが働きやすい魅力ある職場づくりを行いたい」という想いのもと、ワークライフバランスに配慮した就業環境が整備されています。



本社所在地	東京都町田市玉川学園7-4-7
代表取締役	石井 智美
設立年月日	2022年10月4日
資本金	2,500万円(アジア航測株式会社100%出資)
事業内容	秘書、事務及び営業代行に関する事業等
URL	<a href="https://andviola.co.jp">https://andviola.co.jp</a>

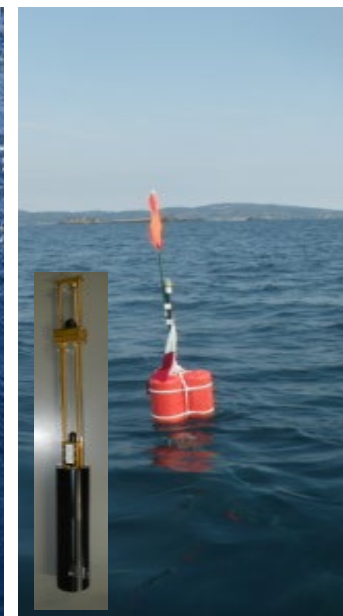
## デンマークNIRAS社との業務提携

- 国際エンジニアリングコンサルタント会社であるNIRAS A/S(以下、NIRAS)と洋上風力発電導入の事業化支援に向け、業務提携契約を結びました。
- 当社はこれまで、空間情報技術を駆使し、洋上風力開発支援として、海洋調査・測量および漁業実態調査、環境アセスメントなどの各分野で検討支援を行ってきました。
- 世界各国で多くの実績をもつNIRASと連携し、我が国で今後ますます拡大する洋上風力発電の導入に向けた事業化支援サービスを展開していきます。

洋上風力発電導入の事業化支援に向けた調査の例



底曳網調査



海棲哺乳類調査

## 計測用航空機「JA14AJ」を新規導入

- 増大している計測ニーズに対応するため、活躍中の6機に加え、7機目となる計測用航空機を導入し、2022年10月より運用を開始しました。
- 当社は創業年の1954年12月から自社で航空機を保有し、1956年からは自社で運航も行っています。
- 今後も多様化する社会のニーズに応え、航空安全を第一に運航を続けてまいります。



修祓式(2022年9月29日)の様子

JA14AJ機体

## 都営空港調布飛行場におけるSAF(バイオジェット燃料)「サステオ」継続利用 2023年3月10日から3月末までSAFを使用したフライトを実施

- 今回の取り組みは、東京都とユーグレナ社の「バイオ燃料導入促進事業に係る協定」に基づくバイオ燃料の普及・活用の一環であり、2022年3月、6月、7月に続く利用となります。今後もSAFの調達に応じて継続利用を行います。
- SAF(Sustainable Aviation Fuel)とは、廃食油や藻類等を原料にした持続可能な航空燃料です。
- 運航には、株式会社ユーグレナが製造・販売するSAF(商品名:サステオ)を使用しました。
- 今後さらに航空測量業務でSAFを利用することにより、CO<sub>2</sub>排出削減に向けた対応を進め、長期的には全ての受託業務において定常的にSAFを利用することを目指します。



JA12AJへのSAF利用 (2022年7月31日)



JA14AJへのSAF給油の様子 (2023年3月27日)

## 気候テックベンチャー Linkholaと業務提携

- 当社は株式会社Linkholaとカーボンニュートラルの実現に取り組む業務提携を目的とし、基本合意を締結しました。
- 株式会社Linkholaは2020年に創設されたカーボンニュートラル支援事業等のコンサルティングを手掛けるスタートアップ企業です。「脱炭素ソリューション『EARTHSTORY』」を発表し、CO<sub>2</sub>の排出量削減効果を可視化することで、誰でも簡単に参加できる「移動の脱炭素アプリ『こつこつ(CO<sub>2</sub>CO<sub>2</sub>)』」をリリースし、同アプリを使った糸島市域での実証事業等も展開しています。
- この提携により、当社は今後もより一層、地方自治体や民間企業のカーボンニュートラル施策導入支援事業を促進し、事業を通じて持続可能な社会の構築を目指していきます。



こつこつ(CO<sub>2</sub>CO<sub>2</sub>)操作画面

## 岩手県宮古市「脱炭素先行地域」選定および「宮古市脱炭素地域づくり協議会」設立

宮古市が計画する脱炭素地域づくりの各種取り組みに対し、当社も「宮古市脱炭素先行地域づくり準備会議」の一員として主体的に関与し、地域脱炭素の実現による“地域力の向上”に寄与します。

- 環境省が募集する「脱炭素先行地域」において、「宮古市脱炭素先行地域づくり準備会議」の一員として、岩手県宮古市、国立大学法人東北大学と共同提案を行い、このたび第2回脱炭素先行地域に選定されました。

### 【事業名】

広域合併したまちの脱炭素地域づくり  
～宮古市版シュタットベルケから始まる地域内経済の好循環の拡大を目指して～

- 「宮古市脱炭素地域づくり協議会」を組成、2023年3月9日に宮古市内で設立総会を行いました。

### ※「宮古市脱炭素地域づくり協議会」

宮古市の脱炭素化に向けた事業の推進を図るため、産学官が一体となった円滑な協議、検討を行う組織です。  
当社は会員及び事務局として参画しています。



「脱炭素先行地域」選定証 授与式



宮古市脱炭素地域づくり協議会設立総会



## SBT 認定取得に向けたコミットメントレターの提出

- パリ協定 が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標「SBT」を認定する機関、「SBTイニシアティブ(SBTi)」に対してコミットメントレターを提出し、2年以内にSBT認定取得を目指すことを表明しました。
- 当社は「SDGs経営」において、脱炭素社会への移行に向けた貢献については、環境省の認定する「エコ・ファースト」の約束に重要な取り組みの一つとして掲げ、自社航空機へのバイオジェット燃料の利用や、再生可能エネルギーの導入・促進に向けた支援等について取り組んできました。
- また、当社の事業由来の温室効果ガス排出量の算定に当たっては、第三者検証を受けながらGHGプロトコル水準で経営管理に取り組んでいます。

### ※ SBT(Science Based Targets)

パリ協定が求める水準と整合した 5 年～15 年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標。

### ※ SBTi

WWF、CDP(旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)、世界資源研究所(WRI)、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアティブ。

## バーチャルショールーム 一般公開 「第2回アジア航測展」を開催

- 2022年12月から2023年1月、バーチャルショールーム「第2回アジア航測展」を開催しました。
- 当社の取り組みや製品・サービスの紹介に加え、自社航空機「あおたか」を3次元計測する様子など、様々な情報を公開しました。
- イベントホールでは、代表取締役社長 畠山 仁からご挨拶と決算補足説明を、さらに元気仙沼市危機管理監の佐藤 健一と赤色立体地図発明者の千葉達朗との対談なども公開しました。
- 日本地球惑星科学連合2023年大会(会期:2023年5月21～26日)に併せ、併設展を開催予定です。

アジア航測展

ぜひご入館ください お待ちしております



バーチャルショールームバナー



イベントホール:決算補足説明動画

## 「釣りドコ」下田海上保安部と海難事故防止啓発活動実施

- 釣り人に安全な釣りを楽しんでもらうため、下田海上保安部と「釣りドコ」は共同で海難防止・安全啓発を目的とした活動を開始しました。
- 第一弾として、2022年11月11日に南伊豆町と下田市の海岸で啓発活動を行う海上保安部員の様子を取材、安全パトロールに同行して、釣り人を対象に危険行為への注意やライフジャケットの着用を促しました。
- 「釣りドコ」サイト(<https://turidoco.com/>)には、海上保安部の活動や海洋レジャーを楽しむためのルール、マナーなどを紹介する記事も掲載しています。



※「釣りドコ」  
当社が運営するサービスで、海底地形情報を配信して海釣りをサポートするWEBアプリ



海浜パトロールの様子

## 「健康経営優良法人2023」認定

- このたび、当社は「健康経営優良法人2023」(大規模法人部門)に認定されました。
- 当社は「全役職員が心身の健康を維持し、やりがいを感じながら働くことのできる魅力ある企業をつくる」ことを目標に、ワークライフバランスの推進を進めています。
- 今後も従業員とその家族の健康を意識する機会を提供し、健康維持・増進に繋がる活動を継続してまいります。

### ※健康経営優良法人認定制度

健康経営の普及促進に向けて経済産業省が設計したもので、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優れた健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

日本健康会議が健康経営優良法人を認定します。

### 「健康経営優良法人2023」認定について

- ・認定期間:2023年3月8日~2024年3月31日
- ・認定種別:健康経営優良法人2023(大規模法人部門)



2023

健康経営優良法人

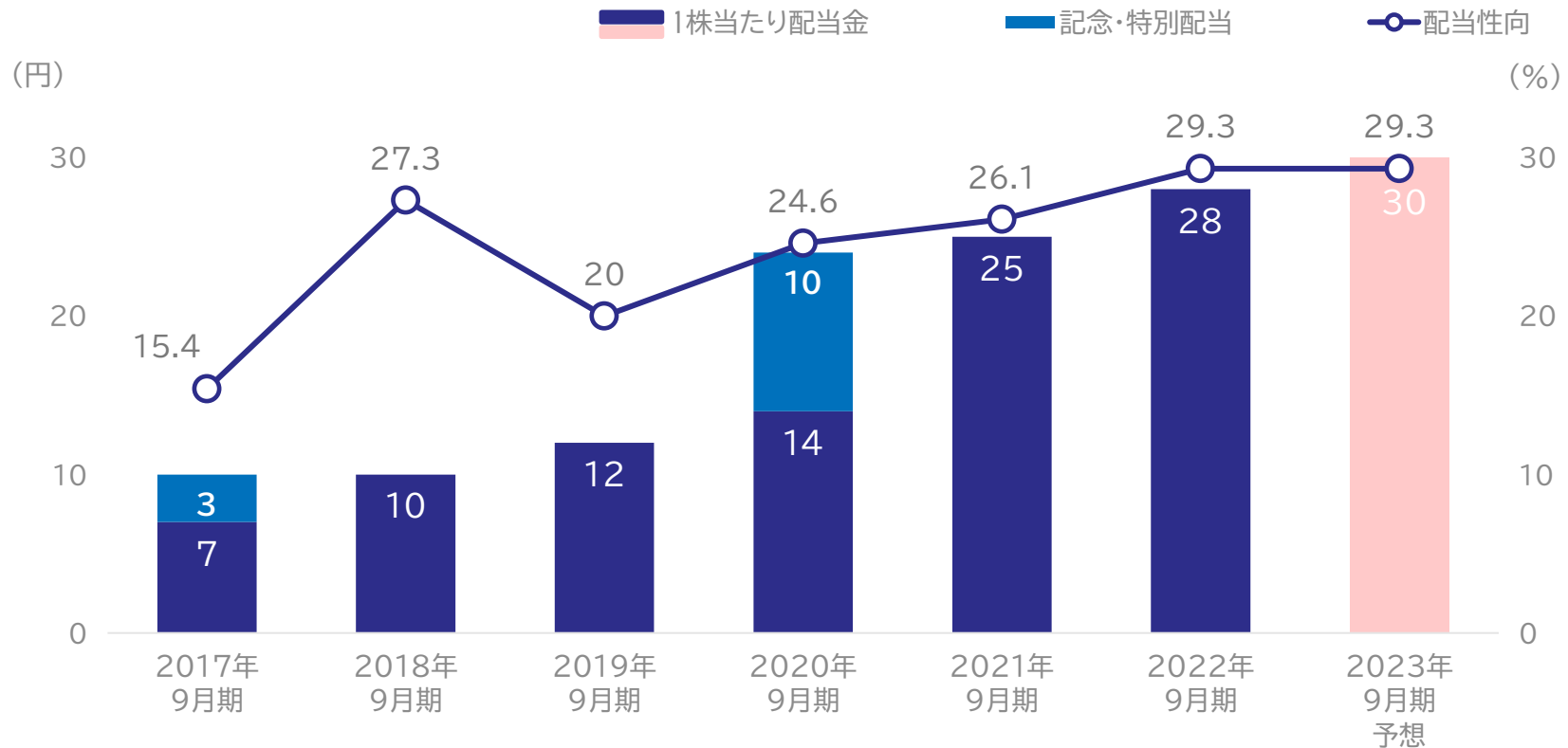
Health and productivity

# 配当方針

## 進捗

- 「配当性向20%～30%」を目標とし、継続的かつ安定的な株主還元を基本方針に取り組みます。
- 2023年9月期は1株当たり配当金30円、配当性向29.3%の予想としています。

## ■ 1株当たり配当金および配当性向推移



# 3. 社会に関する取り組み

---

## 2023年2月トルコ大地震震源地付近の赤色立体地図を公開

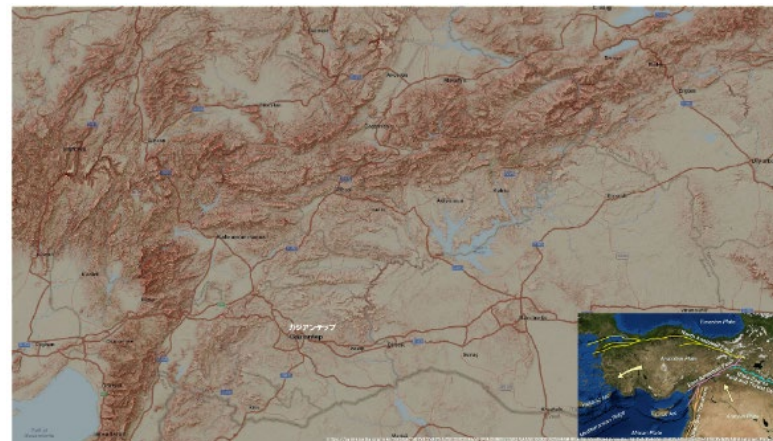
- 2023年2月6日のトルコ南部の地震は、プレート境界にある東アナトリア断層で発生しました。この地震はM7.8の地震と9時間後のM7.5の地震の連続発生だったため、トルコとシリアの両国で被害が拡大しました。当社は、この付近の複雑な地形を対象に、赤色立体地図を試作しました。

【公開URL】

[https://www.aiiko.co.jp/news\\_detail/1345](https://www.aiiko.co.jp/news_detail/1345)



赤色立体地図



位置図

# Appendix

---



# 会社概要 Company profile

会社名	アジア航測株式会社 Asia Air Survey Co., Ltd.
代表者	代表取締役社長 畠山 仁
資本金	16億7,377万円
株式上場	東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード:9233)
事業内容	航空機使用事業、測量業、建設コンサルタント業、地質調査業、ほか
売上高(連結)	336億円(2022年9月期)
従業員(連結)	1,587名(2022年9月期)
設立	1954年2月26日
本店所在地	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル

## コンプライアンス経営

法令等の遵守はもとより、社会の構成員としての企業人、社会人として求められる価値観・倫理観に基づき誠実に行動します。また、その行動を通じて公正かつ適切な経営を実現し、市民社会からの要請に応え、AASグループを創造的に発展させていきます。

### 【実施施策】

1. ユニットコンプライアンス活動の推進
2. 相談・通報窓口の周知徹底
3. コンプライアンス研修の実施
4. コンプライアンスに係る情報発信・共有
5. 全役員向けeラーニングによる教育の実施

## SDGs経営

持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって社会的責任を果たします。また、役職員全員が自ら主役となって環境保全、環境負荷低減に取り組むとともに、空間情報コンサルタントとして計測・調査・対策等のSDGsに関わる事業活動を通じ、より実践的なSDGs経営を推進します。

### 【実施施策】

1. SDGsに関連したエコ・ファースト※の実行
2. 健康経営の推進
3. ESG等に関する活動の公表

※「エコ・ファースト」とは、企業の環境保全に関する業界のトップランナーとしての取組を促進していくため、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取組を約束する制度です。



持続可能な開発目標(SDGs)とは2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、アジア航測グループも積極的に取り組んでいます。

## サステナビリティサイトを公開

- 当社の地球環境保全、安全・安心で持続可能な社会を実現する取り組みを、新設したWebサイトコンテンツ「サステナビリティサイト」を公開しました。

【アジア航測サステナビリティサイト】

<https://www.aiiko.co.jp/sustainability/>

- 当社は引き続き、人々の安全・安心な暮らしのため、環境を守りながら災害に強いまちづくり・地域づくりという社会的テーマに  
応えてまいります。



サステナビリティサイト トップページ

## 「アジア航測 統合報告書2022」を公開

- 株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまに、当社の持続的成長と企業価値の向上についてご報告することを目的とし、「アジア航測 [統合報告書2022](#)」を発行しました。
- 主要ガイドラインに基づき、当社の基礎情報・財務データ・経営戦略・サステナビリティ情報などを抽出して掲載しています。



アジア航測 統合報告書2022

## 第13回「エコとわざ」コンクールで「アジア航測賞」を進呈

- 「エコとわざ」コンクールにて「アジア航測賞」を進呈し、新百合本社にて表彰状授与式を行いました。
- また、東京都調布飛行場にて当社のパイロットや航空撮影士から、航空機JA81A「あおたか」や、デジタル航空カメラの説明を行いました。



新百合本社での表彰状授与



コックピットでの計測機器説明の様子

## 「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加

- 当社はSDGs経営を基盤として人類と自然とが調和する地球環境保全、安全・安心で持続可能な社会を実現する取り組みを行っています。
- 当社の有する空間情報、コンサルティング技術を活用し、生物多様性保全の拡大および管理に対する支援業務に貢献してまいります。具体的な取り組みについては下記ウェブサイトをご覧ください。

【アジア航測サステナビリティサイト】

<https://www.ajiko.co.jp/sustainability/environment#e03>

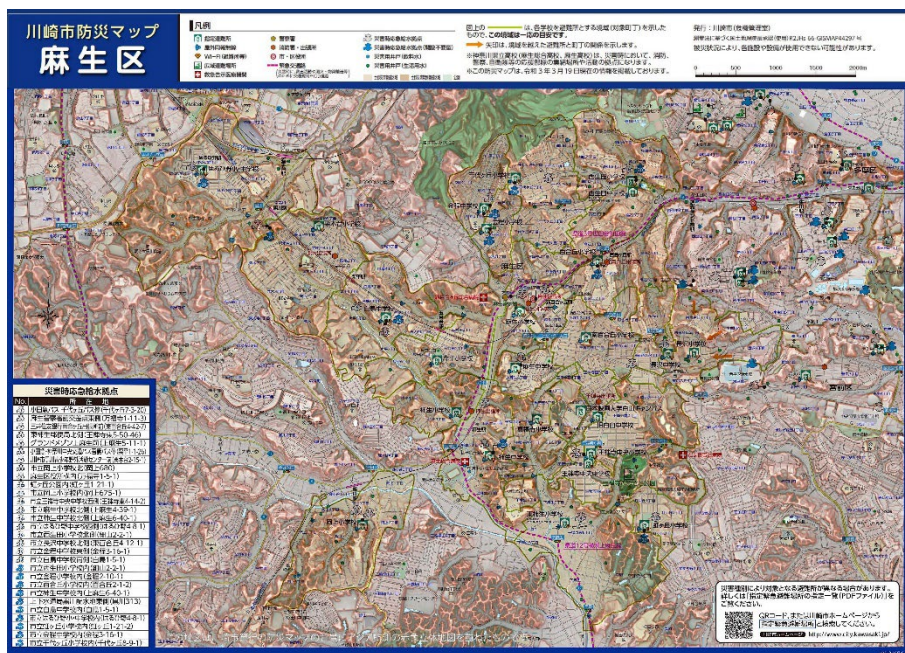


※30by30

生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)というゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする国際目標です。

## 川崎市麻生区総合防災訓練のブースで赤色立体地図防災マップを配布

- 2022年11月12日(日)、麻生区が開催した「令和4年度麻生区総合防災訓練」に参加しました。
- 赤色立体地図を背景に用いた防災マップを中心に展示し、印刷物として配布しました。



展示・配布した防災マップ

## 川崎市麻生区役所開催の「令和4年度子どもSDGsフォーラム」に参加

- 2023年2月26日(日)に、麻生区に事業所を構える企業として「令和4年度子どもSDGsフォーラム」参加。代表取締役社長の畠山が出席しました。
- 麻生区防災マップの配布や、企業のSDGsの取り組みについてのトークセッションに参加し、当社のSDGsの取り組みを説明しました。



子どもSDGsフォーラムの様子

## 地理空間情報を活用したビジネスアイデアコンテスト『イチBiz アワード』に協賛 企業副賞として芝浦工業大学附属中学高等学校で特別授業を実施

- 内閣官房が実施する地理空間情報を活用したビジネスアイデアコンテスト『イチBiz アワード』に協賛。2022年12月6日(水)には表彰式が開催されました。
- 当社の企業特別賞は、未来視点で地理空間情報の活用可能性を高く評価し、次世代の地理空間情報ビジネスの担い手としての活躍を期待して芝浦工業大学附属中学高等学校の生徒の方々から提案された「未来のカーナビ ～空飛ぶクルマの実用化に向けて～」を選定しました。
- 副賞として、受賞者の希望する地形を赤色立体地図にしたパネルを提供しました。また、赤色立体地図の発明者で当社社員の千葉達朗による特別授業を3月3日(金)に2クラスで実施しました。

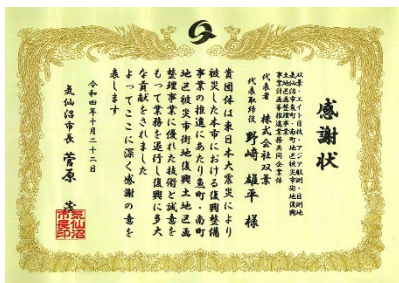


芝浦工業大学附属中学高等学校での特別授業の様子

テーマ  
地理空間 × ミライ  
情報

## 当社参画の共同企業体に気仙沼市長より感謝状

- 2022年10月22日、宮城県気仙沼市の神明崎公園で「魚町・南町地区被災市街地復興土地区画整理事業竣工式」が開催され、気仙沼市長より、当社が参画する復興事業のための共同企業体(通称:内湾JV)に感謝状が授与されました※。



※対象者:双葉・エイト日技・アジア航測・日測地 気仙沼市魚町・南町地区被災市街地復興土地区画整理事業事業計画等推進業務共同企業体

## 「川原川・川原川公園」 土木学会デザイン賞2022 最優秀賞

- 当社が参画した「川原川・川原川公園」が土木学会デザイン賞2022の最優秀賞を受賞しました。  
【土木学会デザイン賞 | 土木学会(外部リンク)】  
<http://design-prize.sakura.ne.jp/archives/result/1858>



川原川・川原川公園

## 当社顧問 時田和廣が赤木功績賞受賞

- 当社の顧問である時田和廣の砂防事業への貢献が認められ、「令和4年度赤木功績賞」を受賞しました。



当該業務担当:小久保(左)、工藤(右)

■本資料およびIRに関するお問い合わせ先

アジア航測株式会社 総務部IR室

E-mail: [info@ajiko.co.jp](mailto:info@ajiko.co.jp)

URL: <https://www.ajiko.co.jp/ir/>